

事 務 連 絡  
令和2年10月14日

各都道府県教育委員会高等学校所管課  
各指定都市教育委員会高等学校所管課  
各都道府県私立学校担当課  
附属高等学校又は中等教育学校を御中  
置く各国公立大学法人の高等学校所管課  
高等学校を設置する学校設置会社を所管する  
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた  
各地方公共団体の高等学校所管課

文部科学省初等中等教育局  
参事官（高等学校担当）付  
高等学校改革推進室

地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業（CORE  
ハイスクール・ネットワーク構想）について

令和3年度文部科学省概算要求に計上した「新時代に対応した高等学校改革の推進」に関する内容については、令和2年9月30日付け事務連絡「高等学校改革に関する令和3年度概算要求等について」でお知らせしましたが、標記事業について現時点で検討している調査研究の概要について御連絡いたします。なお、内容については、あくまでも検討中のものであることについて御留意ください。

また、各都道府県教育委員会高等学校所管課におかれましては、高等学校を設置する市（指定都市を除く。）町村教育委員会へ、各都道府県私立学校担当課及び高等学校を設置する学校設置会社を所管する構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の高等学校所管課におかれましては、所管の学校法人等に本事務連絡について周知願います。

## 記

### 1. COREハイスクール・ネットワーク構想の研究内容

ネットワークを構成する学校は、①～③の全てを研究テーマとして取り組むことを想定しています。

①教育課程の共通化やICT機器を最大限に活用した「教科・科目充実型」の遠隔授業の実施などにより、中山間地域や離島等に立地する高等学校（中等教育学校の後期課程を

含む。以下同じ。)において、生徒のニーズに応じた質の高い多様な教科・科目の開設や習熟度別指導を実現する取組

②複数の高等学校が連携して質の高い高等学校教育を行うための学校運営体制等の在り方に関する取組

③市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、学校外の教育資源を活用した教育の高度化・多様化や地域を深く理解し、地域社会を支える人材の育成に関する取組

## 2. 対象とする高等学校

本調査研究においては、全日制又は定時制課程の高等学校の本校及び分校を対象とすることを想定しています。

また、主として受信校となる学校は、都市部の中・大規模校と比べた場合に開設されている教科・科目数が少なく、生徒の選択できる教科・科目が限定的となっている学校を想定していますが、具体的な学校の規模や、中山間地域や離島等の立地に関する要件を設けることについては今後検討を予定しています。

## 3. 遠隔授業について

本事業では、遠隔授業の履修（所定の対面指導を含む。）により単位認定まで行うことを前提としており、開設される科目の一部の領域や時間数のみを遠隔授業で行うことは想定していません。また、遠隔授業で行う教科・科目数については、事業の趣旨を踏まえば、本事業の最終年度においては週当たり一定時間数以上の遠隔授業が行われる必要があると考えています。

なお、本事業の実施に当たっては、小規模高等学校が抱える課題や生徒の学習ニーズを踏まえ、生徒の興味・関心に対応した科目の開設、生徒の特性や学習進度等に対応した習熟度別指導に関する事項や、免許外教科担任制度の利用解消に関する事項などの研究テーマを設定することを想定していますが、具体的な要件については今後検討を予定しています。

## 4. 申請者（委託先）

本調査研究の申請者は、高等学校の設置者とすることを想定しています。なお、複数の設置者が協力して申請しようとする場合には、いずれかの設置者を代表者とすることを予定しています。

## 5. 委託費の対象項目

委託費の対象項目は次のとおり想定しています。

諸謝金、旅費、借損料、会議費、通信運搬費、設備備品費<sup>※1</sup>、消耗品費、雑役務費、人件費<sup>※2</sup>、一般管理費、再委託費

※1 「設備備品費」は、単価10万円以上かつ耐用年数が1年以上の物を想定。具体的な対象品目等

については、今後検討。なお、生徒用のタブレットPC等については本事業の対象外とする予定。

※2 「人件費」は、遠隔授業のネットワーク設計や遠隔システム活用の指導助言等に当たるCIO（最高情報責任者）を任用するために必要な経費を想定。

## 6. 調査研究事業のスケジュール

令和3年度事業の公募から委託契約までのスケジュールは次のとおり想定しています。また、本調査研究は3年間で想定しており、3年間の調査研究スケジュールは別紙1のとおり想定しています。

（令和3年度事業の公募から委託契約までのスケジュールイメージ）

令和3年1月 公募開始 ※公募説明会の開催を検討

公募期間は1ヶ月程度を想定

2月～3月 審査

3月末 審査結果を公表

4月 事業計画書提出。委託契約締結後、事業開始

## 7. 公募書類記載予定事項

本調査研究の公募の際に提出する「構想調書」に記載する事項については、次の内容を想定しています。

- ① ネットワークを構成する学校の学科、生徒数、教員数等に関する事項
- ② 構想の目的や必要性に関する事項
- ③ ネットワークの達成目標（定量的目標・定性的目標）に関する事項
- ④ 実施体制（管理機関、コンソーシアム）に関する事項
- ⑤ ネットワークを構成する学校の運営体制等の在り方に関する事項
- ⑥ 3ヶ年の研究計画及び令和3年度研究計画に関する事項
- ⑦ 調査研究の進捗状況の定期的な確認や改善の仕組みに関する事項
- ⑧ 成果の普及、国の調査研究終了後の取組に関する事項
- ⑨ 事業経費に関する事項
- ⑩ ネットワークを構成する学校の選定理由に関する事項
- ⑪ 遠隔授業を行う教科・科目に関する事項
  - ・当該教科を遠隔で行う理由、授業時数、効果 等
- ⑫ 教育課程及び授業展開に関する事項
  - ・単位数、展開数 等

## 8. その他

本事業について御不明な点がございましたら、下記担当まで御照会ください。また、オンラインによる説明も可能なので、御希望がありましたら担当まで御連絡ください。

本件担当

地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業（COREハイスクール・ネットワーク構想）

高等学校改革推進室 小泉、工藤（内線 2022）

E-mail: core-net@mext.go.jp

別紙 1

新規事業「CORE ハイスクール・ネットワークの構想」の3年間の事業計画イメージ

